

■ 経済建設常任委員会視察 (11月18日～21日) ～ 島根県 出雲市 ～

○出雲農業未来の懸け橋事業及び新出雲農業チャレンジ事業について



出雲市は、島根県内随一の豊かな穀倉地帯で水稻栽培を主体とし、水田の転作では大豆や麦類も県内有数、他にもぶどう、ブロッコリー、いちじくに加え、花き類の園芸など多種多様な品目を生産している。

「出雲農業未来の懸け橋事業」の事業内容としては、農産振興、特産振興、畜産振興を図る事業、新規就農者等を支援する特任事業、地域の課題に対応するJA独自事業の5区分。出雲農業未来の懸け橋事業推進協議会を設立し、共通メニューに市とJAがそれぞれ8,000万円ずつ予算を負担、JA独自メニューにはJAが1,300万円負担している。JAと市がこれほど連携を密に取りながら事業を展開しているのはめずらしく、出雲市の大きな特徴点と言える。

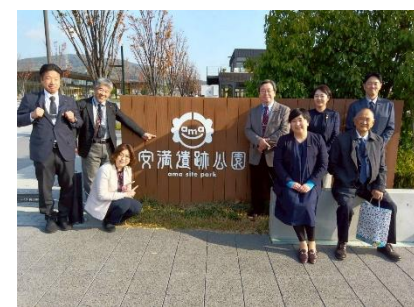
～ 鳥取県 鳥取市 ～ ○鳥取市民体育館（エネトピアアリーナ）について

建設から約50年にわたり市民に利用されてきた旧鳥取市民体育館の耐震性が低いことが判明し、市民ニーズに応え災害に強いまちづくりへの対応（耐震性の確保や避難施設としての機能）として、現地での建て替えを決定した。2度のサウンディング型市場調査を実施し、①PFI方式による手法で資金の平準化ができ財政負担が抑えられる。②地元事業者の下請けではない主体的な参画が検討できる。③地元金融機関の参画も見込まれ、地域の連携強化とPPP参入機運の向上が期待できるなどの判断基準により、事業方式をPFI方式（BTO型）が望ましい判断した。

新たな体育館は、単なる体育館を超えた「市民の交流拠点」としての機能に最新の設備を持ち、マンホールトイレや非常用電源設備、備蓄スペースなど緊急時の避難が可能な設備も整っている。



～ 大阪府 高槻市 ～ ○安満遺跡公園について



高槻市は、太古の時代から大阪と京都を結ぶ交通の要衝であり、弥生時代の国の史跡安満遺跡（あまいせき）やキリシタン大名で有名な高山右近の居城である高槻城など多くの歴史の舞台となったことから、歴史のまちづくりを進めている。その一つが安満遺跡公園であり、遺跡の上に整備され国指定の歴史的価値と現代的な利便性・遊びの要素が高次元で融合している点が最大の特徴です。

面積は約22ヘクタールという広大な敷地に、幅広い年齢層が楽しめる施設が充実、ボーンランドプレイヴィルはボールプールなどの屋内遊具や泥んこ遊びができる屋外の遊びゾーンがある屋内外一体型の子どもの遊び場。さらに公園内には、せせらぎでの水遊びや広大な天然芝の原っぱ、自然体験ができる場所も豊富で、またおしゃれなカフェ、レストラン、スターバックスなどがあり、遺跡公園でありながら都市公園としての利便性が高い施設が整っている。



旭川市議会議員

高木ひろたか

高木啓尊市政相談室

旭川市永山10条12丁目3-3

Tel・Fax 0166(56)3882

http://www.takagi-hirotaka.jp

E-mail info@takagi-hirotaka.jp

旭川市議会レポート Vol.22 2026年 冬号

～ 2025年を振り返り ～

市議会の役割、責任をもって

2026年、皆様におかれましては輝かしい

新年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

2025年を振り返ると、市議会において多くの事案が起きた1年であったと思います。その事案すべてが、市民生活に関わる市政運営の課題ではなく、議会における人事や会派間による駆け引きなど、市議会の本来の役割から外れた事案で、市民の皆様からの信頼を損ねる事態が集中した1年となりました。

前号でも記載しましたが、市議会に与党、野党としての区別はふさわしくありません。市議会は二元代表制の中、市政運営、予算執行の監視、政策の提言などが役割であり、思想信条が違えども市民にとってより良い事業を進めていくために、政党・会派をこえて検討する開かれた議論が必要です。

私自身、市議会議員11年目を迎え、後期人事では監査委員を担わせていただくとともに、会派の会長など議会の中でも中堅となつたいま、旭川の発展、市民の生活を守ることが第一義であることを踏まえ、今後も市議会としての役割を果たしていくため頑張っていきたいと思います。本年も、変わらぬご指導を賜りますようよろしくお願いいたします。

高木啓尊

～ 会派視察（旭川市リサイクルセンター）～

分ければ資源！頑張っている職員のためにご協力を

本市の空き缶・空きびん等の資源物を選別処理していた「旭川市近文リサイクルプラザ」に替わり、新たな選別処理施設「旭川市リサイクルセンター」が令和7年10月1日に供用を開始しました。

以前、会派で近文リサイクルプラザを視察した関係もあり、今回新しくなった旭川市リサイクルセンターを視察。新施設とはいえ、職員の作業は大きく変わることがなく、手選別が中心の大変な作業です。ごみを出す時、市民の皆様には以下のことを協力いただくだけで、少し作業がスムーズになると話していました。皆様のご協力をお願いします。①缶・ビンはすすいで出しましょう。②栄養ドリンク類のキャップは外して燃やせないごみへ。③ポン酢などのプラスチック蓋は可能な限り取り外す。④危険物（注射器など）は絶対に入れない。以上、ご協力をお願いします。



■ 2025 年 第 4 回定例会 ～ 一般質問 ～ 3 項目の課題について 市の見解を質す



12 月 8 日、第 4 回定例会において一般質問行いました。質問項目は 3 点。①地域力の向上にむけて（くらしのアプリ編）、②蛍光灯製造中止への対応について、③若年性認知症等への支援についての 3 点質問し、市の見解を質しました。

とりわけ、地域力の向上については、昨年も質問させていただきました。地域のつながりが希薄化する中で、役員の担い手不足などで地域コミュニティが危機的状況にあり、1 年経って改めて町内会の現状を確認すると、この **1 年で 6 町内会が減少**し現在 1,207 町内会、**加入率も 2.1%低下**の 53.3%と歯止めがかかっていない現状にあります。そのような中、今回は本市の「くらしのアプリ」に焦点をあて、質問させていただきました。くらしのアプリは、電子回覧板や役員の負担軽減につながるチャット機能など、地域の再生の重要な役割を果たすことが目的であります。電子回覧板などは現状の回覧板に代わるものになっていない状況を指摘。また、1,200 を超える町内会のうち、このアプリに登録している町内会は 71 町内会に留まっている現状は早急に対応すべき大きな課題であります。地域と行政の橋渡しとして、様々な場面で協力をいただく「地域の力」は行政にとっても重要であり、「安心して暮らしていける。住んで良かったと実感できる。」まちづくりには、地域コミュニティは重要です。くらしのアプリが持続可能な町内会に向け、大いに役立つアプリになるよう改善を求めました。

若年性認知症の支援については、現在 65 歳以上を対象（他にも対象要件があります）にしている「家族介護用品購入助成事業」について、若年性認知症も対象となるよう見直しを求め、次期「第 10 期高齢者保健福祉・介護保険事業計画」策定において、**助成事業の見直し**も含め若年性認知症に関する事業展開を検討するとの答弁をいただきました。働き盛りで発症し、本人はもとより支えるパートナーも仕事を時には辞めざるを得ない状況になることもある現状に少しでも支援が届けばと思います。

～ 旭川市民連合 ～

2026 予算編成と市政運営に関する要望書を提出

会派会長を務める旭川市民連合として、2026 年度予算編成と市政運営に関する要望を今津市長に提出しました。会派の中で協議を重ね、37 項目に絞っての要望です。私の方からは「厳しい財政状況の中だからこそ、優先順位をしっかりと精査し、市民生活を守るための市政運営をお願いしたい」と挨拶させていただきました。

市民生活を守るための市政運営を要望



2026 年度予算編成と市政運営に関する要望

1. 充実した福祉環境の構築に向けて

- 要介護認定の遅れが慢性化している現状にあることから、早期の解消に向けデジタル技術の活用など、抜本的な改善を図ること。
- 深刻化する介護職員の人手不足を解消するため、介護人材の育成・確保に向けて更なる対策を講じること。
- 国民の権利である生活保護制度の適正運用のため、ケースワーカー等の人員の適正配置を行うこと。
- ホームレスや不安定な居住状態にある方が利用できる一時生活支援事業において、実態とニーズに合った支援の拡充を行うこと。

2. 子どもが健やかに育つまちに向けて

- 小学校給食無償化後、保護者負担が生じないようにするとともに、中学校給食への負担軽減策を講じること。
- 小学校給食費無償化後、質の低下を招かないよう努力するとともに、地場産食材を積極的に提供し健康増進と地域農業の振興を図ること。
- 現在要件を設けている 3 歳児未満の保育料を完全無償化することによって少子化対策や子育て支援につなげること。
- 算数セット等の学習用品や給食時の箸などの家庭持参品について、学校での用意やりユース等の取組みを迅速に行うこと。

3. 誰もが安心して暮らせるやさしいまちに向けて

- 共生社会の実現のため、差別事案の調査及び把握、差別の解消や人権擁護を目的とした条例制定を含めた取組みを行うこと。
- 物価高騰や実質賃金の減少により影響を受けている市民や事業者に対し、経済的な支援を行うこと。
- ヤングケアラー等の困難を抱える子どもや若者に対し、気軽に相談できる関係性の構築や居場所づくり等の支援を拡充すること。
- 誰もが必要な時に生理用品にアクセスできる社会にするため、庁舎や図書館などの公共施設のトイレへの生理用品設置を推進すること。
- 女性支援においては、女性の生きづらさに繋がる社会構造・背景を考慮した取組みを行うこと。

4. 時代とつながるまちづくりに向けて

- 使用料・手数料の見直しについては、一律の基準ではなく、街の将来ビジョンに照らした慎重な検討を行うこと。
- バス路線の減便や最終便の繰り上げにより市民生活が損なわれているため、路線維持につながるようなバス運営会社への支援を行うこと。
- 路線バスの運賃支払いについて、クレジットカードタッチ決済（キャッシュレス決済）を導入できるよう支援を行うこと。
- 2027 年末の蛍光灯製造中止は市全体に影響する課題であることから、計画的な LED 化に向けて、全部局での連携を推進するとともに所要の予算措置を講じること。

5. 安心して暮らせる環境整備に向けて

- 市民の憩いの場である公園について、使用禁止となっている遊具の更新や噴水の改修など計画的に整備を進めること。
- クマの出没や被害が社会問題化しており、本市においても住宅密集地への出没が確認されていることから、人身被害を予防するための対策強化を図ること。
- 鳥獣による被害や影響を受け、対策を求める市民の声が毎年多く寄せられていることから、鳥獣対策の強化を行い、被害や影響の軽減に努めること。
- 市営住宅の運営については、民間共同住宅の活用や市営による木造共同住宅等の建設により、コスト削減と低層階の提供促進に努めること。

6. 活力ある中心市街地に向けて

- 中心市街地への来街者を増やすために ICT パークの認知度向上とともに、公共ホールとしての市民利用を促進し、利用しやすい料金体系に見直すこと。
- 買物公園におけるイベントの利用手続きについて、ワンストップ申請によるイベント開催ができるよう、関係機関と積極的に協議を進めること。

7. 未来を見据えた農業振興に向けて

- 農業は本市にとって重要な基幹産業であるため、農業従事者が安心して営農を続けられるよう、国の制度も活用しながら全農業従事者に対してより積極的な支援を行うこと。
- 将来を見据えた農業政策として、気象に左右されない施設園芸（植物工場）を関係各所と連携をとりながら、試行的に進めること。
- 気候変動により国内における農産物の栽培適地に変化が生じていることから、生産困難となった他地域との連携や代替生産等の取組みを通して、国内農業の活性化につなげること。

8. 顔が見える地域社会に向けて

- 希薄化する地域のつながりの再生に向けて、町内会加入率の改善など積極的な対策を講じること。
- 地域の安全に重要な役割を果たしている防犯灯について、町内会等の負担が大きいことから、街路灯維持補助金の補助率の見直しを行うこと。
- 旭川を代表する祭りの一つであり地域への愛着を育む永山屯田まつりについて、2026 年は第 40 回の節目を迎えることから補助金等の拡充を行うこと。

9. 意欲をもって働ける労働環境に向けて

- 行政サービスの担い手として第一線で働く職員に対し、厳しい財政状況にあっても労働の対価である賃金の削減等を行わないこと。
- 各職場の人員配置（職員数）については、業務の実態を調査し、現状を把握した上で適正に配置すること。
- 男女平等社会実現のため、ポジティブアクションを含む実効的な取組みを行い、庁内のジェンダーギャップ解消に努めること。
- 職員が安心して働くことができる職場環境に向けて、ハラスメント防止の啓発を始めた、実効的な対策を講じること。
- 職員の人事評価については、公正・公平で透明性のある評価とともに、不服申し立てが可能な仕組みを構築すること。

10. その他個別の要望事項

- 空家等対策に関する新たな制度が近年増えていることから、関連する部局が連携し、積極的に活用することにより対策を強化すること。
- 小中学生に定期的なデザイン学習の機会を設け、次代を担う若年層にデザインへの理解を醸成し、デザイン創造都市の理念を広めること。
- 投票率向上のため、投票に行きやすい環境の整備と参加意識を高める主権者教育等の取組みを強化すること。